



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月2日
東・福

上場会社名 株式会社 鹿児島銀行 上場取引所
コード番号 8390 URL <http://www.kagin.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上村 基宏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 松永 裕之 (TEL) 099-225-3111
四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	58,753	△4.2	14,947	2.7	9,715	9.9
26年3月期第3四半期	61,383	3.6	14,549	18.1	8,840	31.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 25,388百万円(210.3%) 26年3月期第3四半期 8,179百万円(△9.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	46.30	—
26年3月期第3四半期	42.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,077,604	311,814	7.4
26年3月期	3,889,964	288,864	7.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 301,878百万円 26年3月期 279,258百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
27年3月期	—	4.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.50	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,500	△5.7	16,300	11.2	10,200	5.6	48.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	210,403,655株	26年3月期	210,403,655株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	576,132株	26年3月期	562,775株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	209,834,057株	26年3月期3Q	209,857,062株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としておりますが、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、平成27年3月期の連結業績予想について、平成26年5月9日公表の数値から変更はありません。

【添付資料】

〔目 次〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
(4) 当行と株式会社肥後銀行の経営統合に関する基本合意について	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(2) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7

※ 平成27年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順により、個人消費の持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、雇用情勢は改善傾向にあり、設備投資や公共投資は堅調に推移するなど全体の基調としては緩やかに回復を続けました。

地元経済におきましては、足元で個人消費の一部に持ち直しの兆しがみられました。また、雇用情勢はやや持ち直し、観光関連は横ばいで推移しました。一方、生産活動はやや弱含み、投資関連も消費税率引き上げに伴い新設住宅着工戸数が前年を下回るなど、全体としては弱い動きが続きました。

このような金融経済環境のもと、当行グループの当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

連結ベースの経常収益は、その他業務収益が国債等債券売却益の減少等により15億68百万円、その他経常収益が株式等売却益の減少等により7億18百万円それぞれ減少したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ26億29百万円減少して587億53百万円となりました。

一方、経常費用は、その他業務費用が国債等債券売却損の減少等により13億40百万円、営業経費が人件費の減少等により15億54百万円それぞれ減少したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ30億26百万円減少して438億6百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ3億97百万円増加して149億47百万円となりました。

四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ8億75百万円増加して97億15百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

預金は、個人預金及び法人預金の増加等により前連結会計年度末に比べ796億69百万円増加して3兆3,714億26百万円となりました。また、譲渡性預金は、公金預金の増加等により前連結会計年度末に比べ1,233億12百万円増加して2,144億77百万円となりました。

貸出金は、個人ローンを中心に一般向貸出金の増加等により前連結会計年度末に比べ1,951億55百万円増加して2兆6,210億54百万円となりました。

有価証券は、社債の増加等により前連結会計年度末に比べ256億38百万円増加して1兆1,752億1百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ229億50百万円増加して3,118億14百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

（4）当行と株式会社肥後銀行の経営統合に関する基本合意について

当行は、平成26年11月10日開催の取締役会において、株式会社肥後銀行（頭取 甲斐 隆博）との経営統合に向け協議・検討を進めていくことについて基本合意することを決議し「基本合意書」を締結いたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を「期間定額基準」から「給付算定式基準」へ変更するとともに、割引率の決定方法についても「従業員の平均残存勤務期間に近似した単一年数の債券利回りを基準とする方法」から「退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基準とする方法」へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金から減額しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が526百万円減少、退職給付に係る負債が296百万円増加し、利益剰余金が532百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ33百万円増加しております。

(2) 追加情報

当行は平成26年5月9日開催の取締役会において、平成26年6月26日開催の第106期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給が決議されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、当第3四半期連結会計期間末現在の未払額547百万円を「その他負債」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	168,429	72,252
コールローン及び買入手形	21,613	79,890
買入金銭債権	9,086	9,385
商品有価証券	178	187
金銭の信託	9,484	13,810
有価証券	1,149,563	1,175,201
貸出金	2,425,898	2,621,054
外国為替	2,919	2,375
リース債権及びリース投資資産	22,627	22,265
その他資産	17,316	19,670
有形固定資産	55,454	54,726
無形固定資産	6,645	5,466
退職給付に係る資産	7,086	7,804
繰延税金資産	517	522
支払承諾見返	27,631	27,460
貸倒引当金	△34,488	△34,468
資産の部合計	3,889,964	4,077,604
負債の部		
預金	3,291,756	3,371,426
譲渡性預金	91,165	214,477
コールマネー及び売渡手形	53,466	8,197
債券貸借取引受入担保金	20,800	18,948
借入金	76,941	76,466
外国為替	55	114
その他負債	23,591	25,071
役員賞与引当金	50	—
退職給付に係る負債	1,498	1,801
役員退職慰労引当金	649	—
睡眠預金払戻損失引当金	452	609
偶発損失引当金	238	244
繰延税金負債	4,544	12,783
再評価に係る繰延税金負債	8,255	8,186
支払承諾	27,631	27,460
負債の部合計	3,601,100	3,765,790

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,216	11,216
利益剰余金	205,571	212,992
自己株式	△371	△380
株主資本合計	234,547	241,959
その他有価証券評価差額金	31,813	46,871
繰延ヘッジ損益	△196	△142
土地再評価差額金	14,259	14,133
退職給付に係る調整累計額	△1,165	△944
その他の包括利益累計額合計	44,710	59,919
少数株主持分	9,605	9,935
純資産の部合計	288,864	311,814
負債及び純資産の部合計	3,889,964	4,077,604

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	61,383	58,753
資金運用収益	35,655	35,503
(うち貸出金利息)	27,787	27,669
(うち有価証券利息配当金)	7,594	7,608
役務取引等収益	8,807	8,618
その他業務収益	12,932	11,363
その他経常収益	3,987	3,269
経常費用	46,833	43,806
資金調達費用	1,628	1,682
(うち預金利息)	816	833
役務取引等費用	2,158	2,383
その他業務費用	9,600	8,260
営業経費	30,817	29,263
その他経常費用	2,627	2,216
経常利益	14,549	14,947
特別利益	12	341
固定資産処分益	12	341
特別損失	157	131
固定資産処分損	56	131
減損損失	100	—
税金等調整前四半期純利益	14,404	15,157
法人税、住民税及び事業税	5,040	4,471
法人税等調整額	49	624
法人税等合計	5,090	5,095
少数株主損益調整前四半期純利益	9,314	10,061
少数株主利益	473	345
四半期純利益	8,840	9,715

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	9,314	10,061
その他の包括利益	△1,134	15,326
その他有価証券評価差額金	△1,189	15,050
繰延ヘッジ損益	54	54
退職給付に係る調整額	—	221
四半期包括利益	8,179	25,388
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,676	25,050
少数株主に係る四半期包括利益	503	337

（3）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

平成27年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 損益の概況(単体)

〔コア業務純益〕

コア業務純益は、資金利益及び役員取引等利益が減少したものの、経費が減少したことなどから、前年同期比5億70百万円増加して121億39百万円となりました。

通期予想に対する進捗率は78%と順調に推移しております。

〔経常利益・四半期純利益〕

経常利益は、コア業務純益が増加したことなどから、前年同期比5億75百万円増加して139億37百万円となりました。

四半期純利益は、8億38百万円増加して94億52百万円となりました。

〔通期業績予想〕

平成26年5月9日に公表しました業績予想から変更はありません。

(単位:百万円)

	27年3月期	前年同期比 増減	26年3月期	27年3月期 通期予想 (12ヵ月間)	26年3月期 通期実績 (12ヵ月間)
	第3四半期 (9ヵ月間)		第3四半期 (9ヵ月間)		
業 務 粗 利 益	40,988	△ 790	41,778		54,535
資 金 利 益	33,816	△ 209	34,025		44,740
役 務 取 引 等 利 益	5,702	△ 308	6,011		7,936
そ の 他 業 務 利 益	1,469	△ 272	1,741		1,858
(うち国債等債券関係損益)	(1,069)	(△288)	(1,358)		(1,347)
経 費	27,779	△ 1,072	28,851		37,893
人 件 費	13,167	△ 889	14,056		18,657
物 件 費	13,178	△ 297	13,475		17,455
税 金	1,433	114	1,319		1,780
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,208	281	12,927		16,641
コ ア 業 務 純 益 (注1)	12,139	570	11,569	15,500	15,294
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	609	△ 750	1,359		4,510
業 務 純 益	12,599	1,032	11,567	16,000	12,130
臨 時 損 益	1,337	△ 456	1,794		921
② 不 良 債 権 処 理 費 用 (注2)	904	413	490		595
③ 偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	—	△ 0	0		2
④ 償 却 債 権 取 立 益	0	—	0		0
(与信費用①+②-③-④)	(1,513)	(△336)	(1,850)		(5,104)
株 式 等 関 係 損 益	1,431	△ 689	2,120		1,759
うち株式等償却	0	△ 88	89		437
そ の 他 臨 時 損 益	811	646	164		△ 245
経 常 利 益	13,937	575	13,362	15,200	13,051
特 別 損 益	209	355	△ 145		△ 213
固 定 資 産 処 分 損 益	209	254	△ 44		△ 96
固 定 資 産 減 損 損 失	—	△ 100	100		116
税引前四半期(当期)純利益	14,147	930	13,217		12,838
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,076	△ 541	4,617		6,051
法 人 税 等 調 整 額	619	633	△ 14		△ 1,159
四 半 期 (当 期) 純 利 益	9,452	838	8,614	10,000	7,946

(注) 1. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入 - 国債等債券関係損益

2. 不良債権処理費用は、貸出金償却、個別貸倒引当金繰入、バルクセール売却損、偶発損失引当金繰入、保証協会等負担金の合計額であります。

2. 金融再生法開示債権残高

連結ベースの金融再生法開示債権残高は、平成26年3月末に比べ8億円増加し、714億円となりました。

(連結ベース)

(単位：億円)

	26年12月末			25年12月末	26年3月末
		25年12月末比	26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	117	△ 2	△ 0	120	118
危険債権	153	△ 22	△ 12	175	165
要管理債権	442	179	20	263	421
金融再生法開示債権残高(合計) ①	714	155	8	559	706
総与信残高 ②	26,737	2,274	1,981	24,463	24,756
総与信に占める金融再生法開示債権の割合(①/②)	2.67%	0.39%	△0.18%	2.28%	2.85%

- (注)1.上記計数は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категория (以下「開示区分」という。)により分類しております。
- 2.平成26年12月末及び平成25年12月末の開示区分の金額は、各々を基準日とする自己査定債務者区分に基づく残高を計上しております。
- 3.連結子会社の債権は、営業貸付金を対象としております。

※ 開示区分と自己査定債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)
- ・危険債権 (破綻懸念先の債権)
- ・要管理債権 (要注意先のうち、3ヵ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に該当する債権)

(単体ベース)

(単位：億円)

	26年12月末			25年12月末	26年3月末
		25年12月末比	26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	117	△ 2	△ 0	119	118
危険債権	153	△ 22	△ 12	175	165
要管理債権	442	179	20	263	421
金融再生法開示債権残高(合計) ①	714	155	8	558	706
総与信残高 ②	26,731	2,275	1,981	24,455	24,749
総与信に占める金融再生法開示債権の割合(①/②)	2.67%	0.39%	△0.18%	2.28%	2.85%

3. 自己資本比率 (国内基準)

平成27年3月末の連結自己資本比率は、12.3%程度を予想しております。

バーゼルⅢ (国内基準)	27年3月末 (予想値)	26年3月末 (実績)
連結自己資本比率	12.3%程度	13.50%
単体自己資本比率	11.8%程度	12.89%

- (注)1.上記の自己資本比率(国内基準)は、金融庁告示に基づき算出しております。
- 2.予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額(連結)

連結ベースのその他有価証券の評価差額は、平成26年3月末に比べ227億円増加し、713億円の評価益となりました。

(単位：億円)

	26年12月末			
	時 価	評価差額	26年12月末	
			25年12月末比	26年3月末比
その他有価証券	11,705	713	187	227
株 式	873	464	85	135
債 券	9,888	183	56	40
そ の 他	943	65	46	50

(単位：億円)

	25年12月末		26年3月末	
	時 価	評価差額	時 価	評価差額
その他有価証券	11,453	526	11,446	486
株 式	772	379	723	329
債 券	9,691	126	9,627	142
そ の 他	989	19	1,095	14

(注) 満期保有目的の債券及び時価のある子会社・関連会社株式は該当ありません。

5. 総預金・貸出金の残高(単体)

総預金残高は、個人及び公金預金の増加等により平成26年3月末に比べ2,028億円増加し、3兆5,950億円となりました。

貸出金残高は、一般向け貸出金の増加等により平成26年3月末に比べ1,974億円増加し、2兆6,366億円となりました。

(単位：億円)

	26年12月末			25年12月末	26年3月末
	26年12月末	25年12月末比	26年3月末比		
総 預 金	35,950	1,544	2,028	34,406	33,921
預 金	33,736	1,311	799	32,424	32,936
うち個人預金	24,849	866	1,088	23,982	23,760
うち法人預金	8,010	453	530	7,557	7,479
譲渡性預金	2,214	233	1,228	1,981	985
うち公金預金	1,841	224	1,194	1,617	647
貸 出 金	26,366	2,287	1,974	24,078	24,391
うち一般向け	22,285	1,947	1,743	20,338	20,541
うち地域向け(注)	18,630	1,578	1,347	17,052	17,283
うち個人ローン	7,884	1,208	896	6,675	6,987
うち中小企業等貸出金	18,318	1,753	1,487	16,565	16,831

(注) 当行における地域の概念は、鹿児島県及び宮崎県を指しております。

6. 個人預り資産の残高(単体)

個人預り資産残高は、平成26年3月末に比べ24億円減少の4,838億円となりました。

(単位：億円)

	26年12月末			25年12月末	26年3月末
	26年12月末	25年12月末比	26年3月末比		
公共債(国債・地方債)	735	△ 443	△ 305	1,179	1,041
投資信託	677	△ 25	△ 11	702	689
個人年金保険等(注)	3,425	390	292	3,034	3,132
合 計	4,838	△ 78	△ 24	4,917	4,862

(注) 個人年金保険等は、年金保険及び終身保険の販売累計額であります。

以上